

景 気 動 向 調 査

(第 139 回)

2005 年 7 月～9 月期実績

2005 年 10 月～12 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1. 県内景況感について	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5. 経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2005年9月下旬～2005年10月上旬
2. 調査対象期間 2005年7月～9月期実績
 2005年10月～12月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 212通（回答率 53.00%）
 <内訳> 製造業 67社 建設業 56社 卸・小売業 89社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

- ① 「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」
 - ② 「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」
 - ③ D I（ディフュージョン・インデックス）～
「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。
- (注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。
ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」－「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 2 期連続で上向く ～

2005 年 7～9 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で△55.7 と前期△69.0 より 13.3 ポイントほど上向きとなった。

今回調査で 2 期連続で上向きとなり、景気停滞が長引く厳しい県内状況に、動きは緩やかだが回復の兆しが窺える結果となった。先行きに原油価格高ほか不透明な要素もみられるが、今後年末にかけての改善の動きが注目される。

項目別に前回調査時（2005 年 4～6 月期実績）と比較してみると、景況感は 2 期連続で上向き明るい兆しがみえてきているが、「売上高・出荷高」をはじめ「収益」も含めた業況に関する D I については業種間でバラツキがみられる。「設備投資」に関しては、前回調査で 3 期振りに上向いたが、今回調査で再び下向きとなった。「資金繰り」については横ばいで推移しているが、「現金・預金」の状況にリンクして「金融機関借入金」は上向きとなっている。

国内経済全般をみると、公共投資は引続き減少を続けており、鉱工業生産は I T 関連財の在庫調整に進捗がみられるものの、全体的には横ばいの動きが続いている。雇用情勢は依然厳しさが残っているものの、有効求人倍率が上昇してきており改善傾向に広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加している。企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資は増加しており、住宅投資も持屋の着工等が弱含みとなっているが、貸家、分譲住宅の着工が順調で増加傾向となっている。一方、原油価格高等を反映して国内企業物価は上昇してきているが、消費者物価は前年比で小幅なマイナスとなっており、物価は緩やかなデフレ状況が続いている。

最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は基調としては横ばい圏内ながら、弱含みの動きもみられる。雇用・所得環境は全国との格差が大きく厳しい状況が続いており、個人消費も家電販売に持ち直しの動きもみられるが、総じて低調に推移している。住宅投資は横ばいの状況が続いており、公共投資も案件の集中等により前年実績を僅かに上回ったが、基調としては減少傾向となっている。このように、県内経済全体としては依然として低迷状態が続いている。

<参考>

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	△91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	△90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	△90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	△89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	△89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では△55.7と前期比13.3ポイント上昇し、景況感は2期連続で上向きとなった。

全業種でD Iが上向いており、特に建設業で季節柄から上昇幅が大きかった。次期見通しは僅かに下向きとなっていることから、動向が注視される。製造業も△58.2と前回より12.6ポイント上昇し持ち直しの動きがみられ、卸・小売業も次期見通しが△40.5と今期と比べ大きく上向きものとなっており、今後の改善の盛り上がり期待される。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

建設業が大きく上向いたが、卸・小売業は再び下向きとなった。製造業は5.8ポイント上向いた。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は3.6ポイント下向き、卸・小売業の仕入高も2.9ポイント下向いた。来期は、両業種とも大きく上向き見通し。

(3) 在庫

製造業の製品在庫は上向きとなっているが、卸・小売業の商品在庫は下向きとなった。しかし、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

卸・小売業で14.2ポイント下向きとなったが、建設業で26.7ポイント、製造業で7.8ポイント上向いた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は4期連続上向きとなった。仕入価格も2期連続上向きとなり、D Iはプラスの水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は16.1%と再び下向きとなった。製造業だけが上向きとなっており、建設業は依然として低水準の推移となっているが、次期は建設業だけが上向き見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、引続き「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、「省力化・合理化」が比率を伸ばして2位に上がっているのが注目される。

4. 資金繰り状況について

製造業と建設業で上向いたが、卸・小売業で下向き、全体では横ばいとなった。特に製造業は14.5ポイントと大きく上昇した。

来期の見通しについては、全業種で上向き予想となっている。

5. 経営上の問題点について

「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」が上位をしめているが、製造業では「原材料・仕入価格高」が3位となり他業種に比較して比率が高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 2期連続で上向く ～

〔7～9月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が5.2%（前期1.4%）、「悪い」が60.9%（同 70.4%）で、DIは55.7（同 69.0）と、13.3ポイント上昇し2期連続で上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が58.2（同 70.8）、建設業が48.2（同 77.7）、卸・小売業が58.4（同 62.3）と全業種で上向いた。

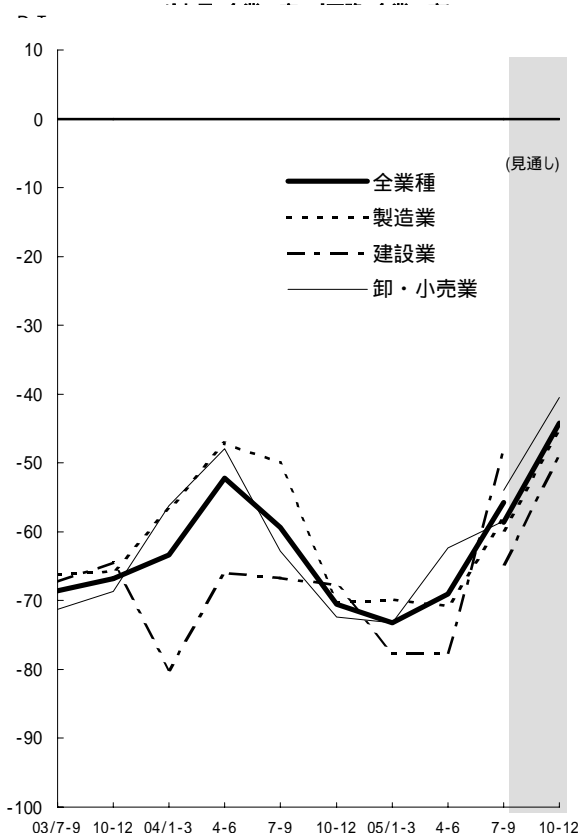
〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が9.1%、「悪くなる」が53.3%であることから、DIは44.2となり、7～9月期実績と比較すると指標は11.5ポイント上向く。

業種別にみると、製造業が45.3、建設業が49.1、卸・小売業が40.5となっており、7～9月期実績と比較して建設業を除き上向く見通しで、製造業と卸・小売業は10ポイント以上上向く見込みの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（%）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	7～9月 (実績)	0.0	5.2	33.9	35.4	25.5	-55.7
	10～12月 (見通し)	0.0	9.1	37.6	34.1	19.2	-44.2
（製造業）	7～9月 (実績)	0.0	4.5	32.8	40.3	22.4	-58.2
	10～12月 (見通し)	0.0	9.4	35.9	39.1	15.6	-45.3
（建設業）	7～9月 (実績)	0.0	8.9	34.0	25.0	32.1	-48.2
	10～12月 (見通し)	0.0	9.1	32.7	32.7	25.5	-49.1
（卸・小売業）	7～9月 (実績)	0.0	3.4	34.8	38.2	23.6	-58.4
	10～12月 (見通し)	0.0	9.0	41.5	31.5	18.0	-40.5

県内景況感(前年同期比)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 建設業、製造業で上向く ～

[7～9月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が25.0%(前期 28.9%)、「減少」が50.9%(同 57.8%)となり、DIは25.9(同 28.9)と、2期連続上向いた。

業種別にDIをみると、製造業 31.3(前期 37.1)、建設業 17.9(同 38.9)、卸・小売業 27.0(同 16.5)となり、建設業が大きく上向いたが、卸・小売業は再び下向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が24.7%、「減少」が39.9%であることから、DIは15.2で、7～9月期実績と比較して上向く予想となっている。

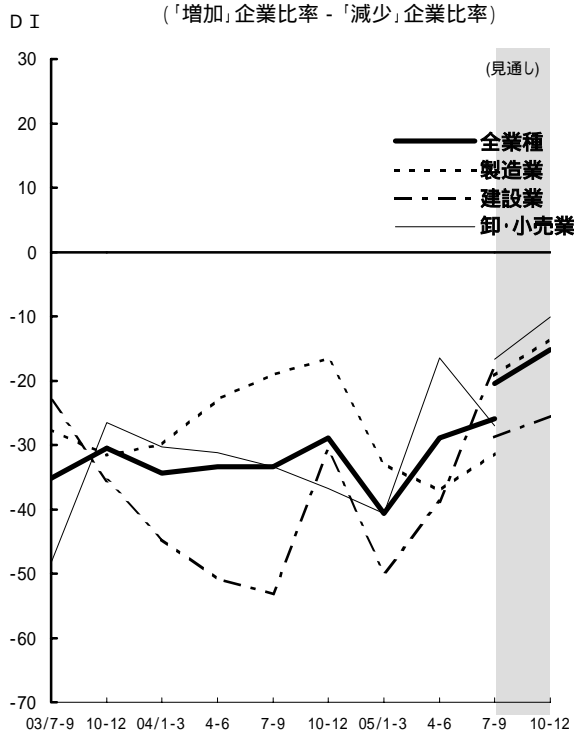
業種別にDIをみると、製造業で13.5、建設業で25.5、卸・小売業で10.1となっており、7～9月期実績と比較して製造業と卸・小売業で大きく上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	7.1	17.9	24.1	36.3	14.6	-25.9
	10～12月 (見通し)	2.4	22.3	35.4	31.8	8.1	-15.2
(製造業)	7～9月 (実績)	6.0	19.4	17.9	41.8	14.9	-31.3
	10～12月 (見通し)	3.0	19.4	41.7	28.4	7.5	-13.5
(建設業)	7～9月 (実績)	10.7	16.1	28.5	30.4	14.3	-17.9
	10～12月 (見通し)	3.6	23.6	20.1	38.2	14.5	-25.5
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	5.6	18.0	25.8	36.0	14.6	-27.0
	10～12月 (見通し)	1.1	23.6	40.5	30.3	4.5	-10.1

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業、卸・小売業とも下向く ～

[7～9月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が22.4%（前期28.8%）、「減少」が49.2%（同52.0%）で、DIは 26.8（同 23.2）と下向いた。

卸・小売業（仕入高）でも、「増加」と答えた企業は24.1%（前期31.4%）、「減少」が42.1%（同46.5%）で、DIは 18.0（同 15.1）と下向いた。

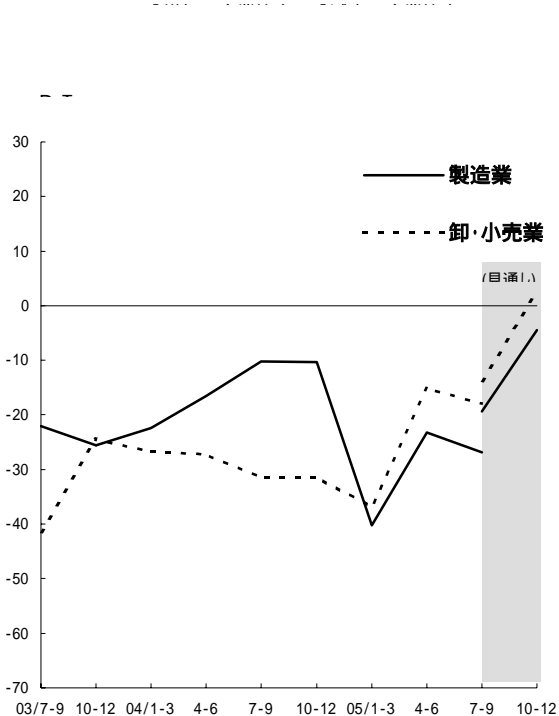
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が26.9%、「減少」が31.4%であることから、DIは 4.5で、7～9月期実績と比較して、大きく上向く見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）についても、「増加」と答えた企業が 27.7%、「減少」が25.3%であることから、DIは 2.4となり、7～9月期実績と比較し大きく上向く見通し。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
(製造業)	7～9月 (実績)	4.5	17.9	28.4	35.8	13.4	-26.8
	10～12月 (見通し)	3.0	23.9	41.7	23.9	7.5	-4.5
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	7.2	16.9	33.8	32.5	9.6	-18.0
	10～12月 (見通し)	3.6	24.1	47.0	21.7	3.6	2.4

生産・仕入動向(前年同期比)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫上向き、卸・小売業の商品在庫は下向き ～

[7～9月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は15.9%（前期14.3%）、「減少」が33.3%（同40.0%）であることから、DIは 17.4（同 25.7）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が16.7%（同10.0%）、「適正」が72.2%（同75.0%）、「不足」が11.1%（同15.0%）である。

卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が11.3%（前期16.7%）、「減少」32.5%（同34.6%）であることから、DIは 21.2（同 17.9）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が20.8%（同19.7%）、「適正」が70.8%（同68.0%）、「不足」が8.4%（同12.3%）である。

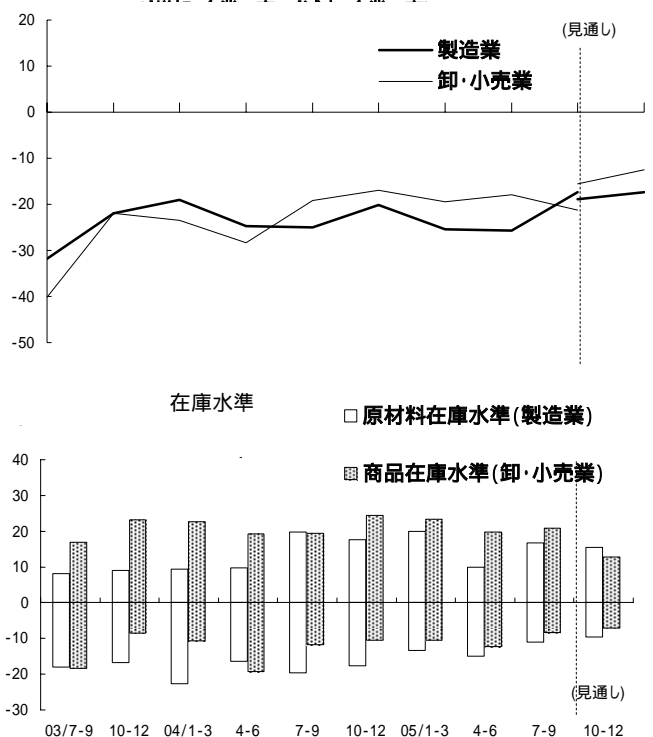
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が7.9%、「減少」が 25.3%で、DIは 17.4となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が15.4%、「適正」が75.0%、「不足」が9.6%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が7.5%、「減少」が20.0%であることから、DIは 12.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が12.7%、「適正」が80.3%、「不足」が7.0%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
（製造業）	7～9月 （実績）	0.0	15.9	50.8	23.8	9.5	-17.4	
	10～12月 （見通し）	0.0	7.9	66.8	19.0	6.3	-17.4	
（卸・小売業）	7～9月 （実績）	1.3	10.0	56.2	27.5	5.0	-21.2	
	10～12月 （見通し）	0.0	7.5	72.5	17.5	2.5	-12.5	

製品・商品在庫動向(前年同期比)



(4) 収 益

～ 建設業で大きく上向く ～

[7～9月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が22.0%(前期17.8%)、「減少」が56.9%(同56.5%)であり、DIは 34.9(同 38.7)となり上向きとなった。

業種別にDIをみると、製造業 39.4(前期 47.2)、建設業 23.2(同 49.9)、卸・小売業 39.2(同 25.0)となり、建設業が26.7ポイント大きく上向いたが、卸・小売業で14.2ポイント下向いた。

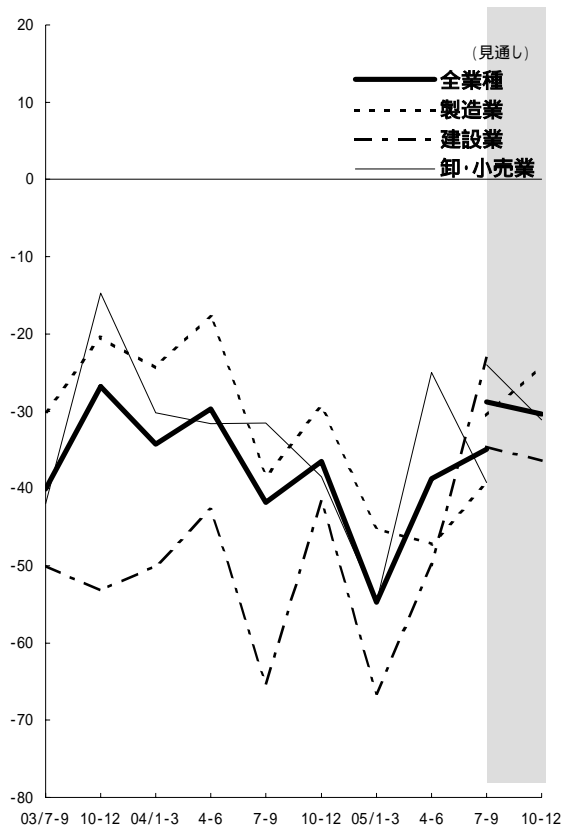
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が18.2%、「減少」とみる企業が48.6%であることから、DIは 30.4で、7～9月期実績と比較して上向く見通し。

業種別にDIをみると、製造業は 24.2、建設業 36.4、卸・小売業 31.1であり、7～9月期実績と比較して、建設業で下向く見通しとなっている。

収益動向(前年同期比)

収 益(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	2.9	19.1	21.1	40.2	16.7	-34.9
	10～12月 (見通し)	1.4	16.8	33.2	38.5	10.1	-30.4
(製造業)	7～9月 (実績)	1.5	19.7	18.2	43.9	16.7	-39.4
	10～12月 (見通し)	0.0	19.7	36.4	34.8	9.1	-24.2
(建設業)	7～9月 (実績)	3.6	25.0	19.6	30.4	21.4	-23.2
	10～12月 (見通し)	1.8	20.0	20.0	41.8	16.4	-36.4
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	3.4	14.9	24.2	43.7	13.8	-39.2
	10～12月 (見通し)	2.3	12.6	39.1	39.1	6.9	-31.1



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格2期連続上向き、D Iは依然プラスの水準 ～

[7～9月期の実績] 販売価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が11.8%(前期10.8%)、「低下」が34.8%(同35.0%)であることから、D Iは23.0(同24.2)と上向きとなった。

仕入価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が35.4%(前期27.0%)「低下」が9.9%(同15.7%)であることから、D Iは25.5(同11.3)となり、2期連続で上向き、プラスの水準で推移している。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が15.9%、「低下」とみる企業が33.7%であることから、D Iは17.8で、7～9月期実績と比較して上向き見通し。

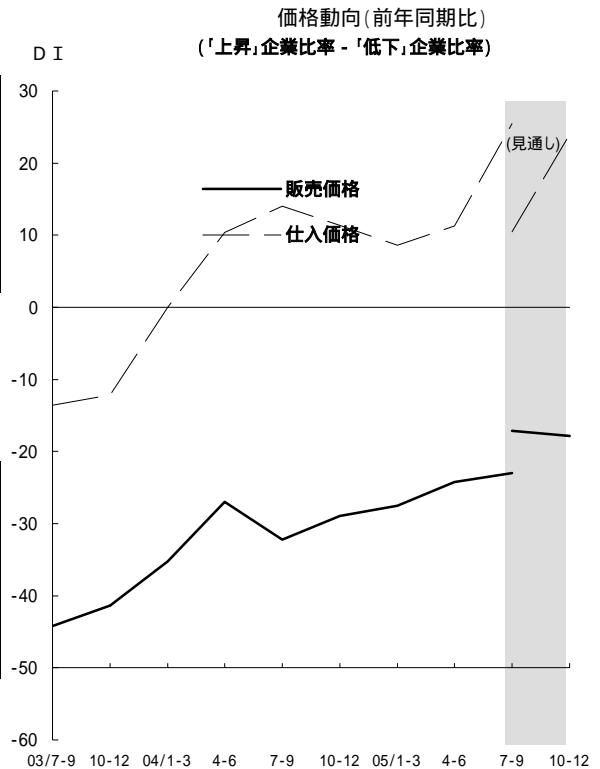
仕入価格については、「上昇」とみる企業が35.6%、「低下」とみる企業が11.6%であることからD Iは24.0となり、7～9月期よりも僅かながら下向き見通し。

販売価格(前年同期比)

		(%)						D I
期	上昇	やや上	不変	やや低	低下			
全業種	7～9月(実績)	1.0	10.8	53.4	30.4	4.4	-23.0	
	10～12月(見通し)	1.5	14.4	50.4	30.2	3.5	-17.8	

仕入価格(前年同期比)

		(%)						D I
期	上昇	やや上	不変	やや低	低下			
全業種	7～9月(実績)	4.9	30.5	54.7	8.9	1.0	25.5	
	10～12月(見通し)	6.5	29.1	52.8	10.6	1.0	24.0	



3.設備投資の動向について

(1)設備投資の実施状況

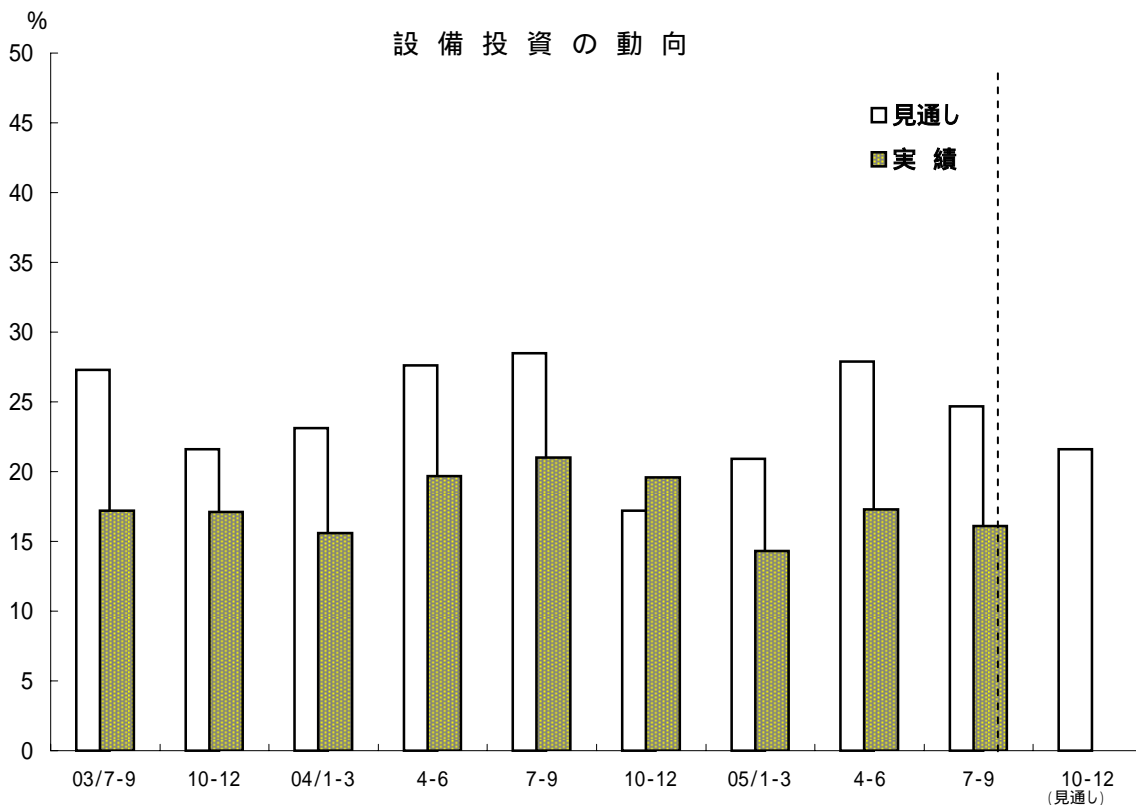
～ 再び下向きに転ずる ～

[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は16.1%（前期17.3%）で、再び下向いた。

これを業種別にみると、製造業が21.3%（前期20.5%）、建設業7.2%（同9.5%）、卸・小売業17.9%（同19.3%）と、製造業だけが上向いた。

[10～12月期の見通し] 今後3カ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で10.8%（前期13.3%）、「計画はあるが具体化していない」は10.8%（同11.4%）、「計画はない」は78.4%（同75.3%）であった。「計画あり」は合計21.6%（同24.7%）と下向きとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で26.8%（前期30.2%）、建設業で16.0%（同13.2%）、卸・小売業で21.4%（同27.4%）と、建設業で上向いている。



(2) 設備投資の目的

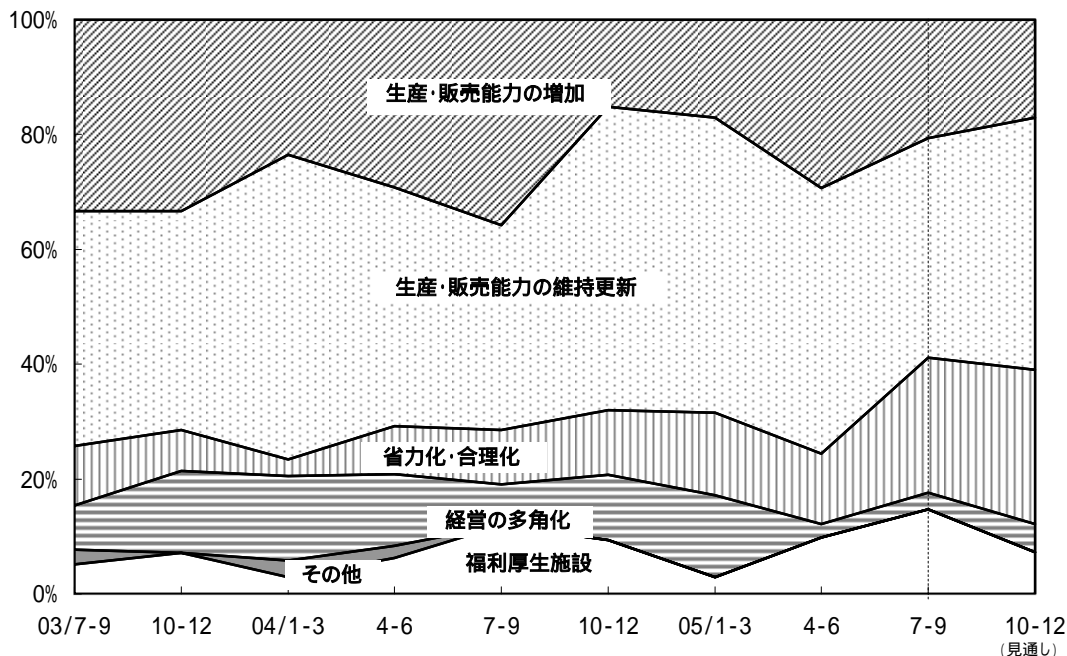
[7~9月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(16.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」38.2%(前期46.3%)が引き続きトップとなり、以下、「省力化・合理化」が23.5%(同12.2%)で2位に上がり「生産・販売能力の増加」が20.6%(同29.3%)で3位となっている。

業種別にみると、製造業では「省力化・合理化」が前回の3位からトップとなり、建設業では「生産・販売能力の維持更新」がこれまでと同様にトップで、卸・小売業では「生産・販売能力の維持更新」がトップで「生産・販売能力の増加」「省力化・合理化」が同率で続いている。

[10~12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(21.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が43.9%(前期38.8%)でトップとなり、以下、「省力化・合理化」26.8%、「生産・販売能力の増加」17.1%、「その他」7.3%の順となっている。

業種別では、建設業と卸・小売業で「生産能力の維持更新」がトップとなっているが、製造業では「省力化・合理化」が50%でトップとなっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 横ばいで推移、見通しは全業種で上向く ～

[7～9月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が11.4%（前期12.9%）、「苦しくなった」が37.1%（同38.7%）であることから、D Iは25.7（同25.8）と横ばいとなった。

業種別にD Iをみると、製造業が22.5（前期37.0）、建設業が32.7（同35.8）、卸・小売業が23.9（同11.0）で、製造業と建設業は上向き、卸・小売業は下向きとなっている。

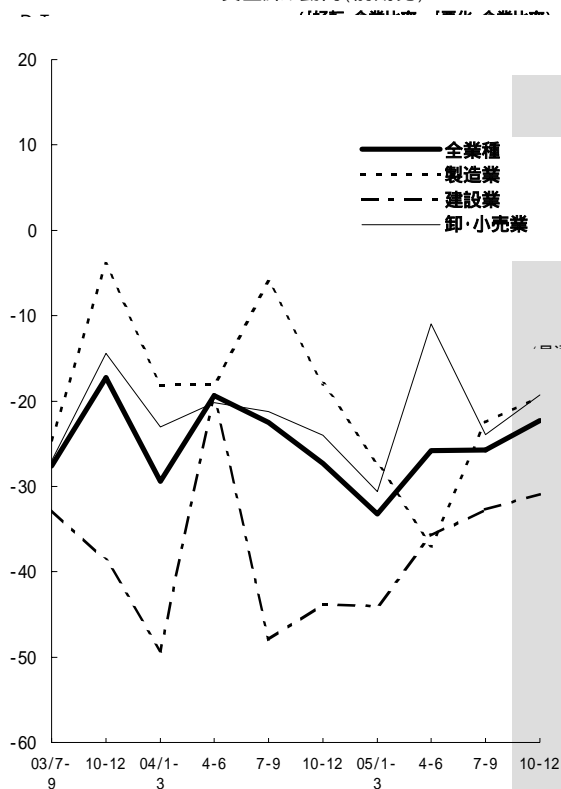
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が12.4%、「苦しくなる」が34.7%で、D Iは22.3となり、7～9月期実績（25.7）と比較して、上向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業19.5、建設業30.9、卸・小売業19.3となっており、7～9月期実績と比較して、全業種で上向く予想となっている。

資金繰り(前期比)

		（％）						D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦		
全業種	7～9 (実績)	1.4	10.0	51.5	27.1	10.0	-25.7	
	10～12 (見通し)	1.9	10.5	52.9	27.6	7.1	-22.3	
(製造業)	7～9 (実績)	1.5	10.4	53.7	26.9	7.5	-22.5	
	10～12 (見通し)	1.5	11.9	53.7	28.4	4.5	-19.5	
(建設業)	7～9 (実績)	1.8	10.9	41.9	32.7	12.7	-32.7	
	10～12 (見通し)	3.6	7.3	47.3	30.9	10.9	-30.9	
(卸・小売業)	7～9 (実績)	1.1	9.1	55.7	23.9	10.2	-23.9	
	10～12 (見通し)	1.1	11.4	55.7	25.0	6.8	-19.3	

資金繰り動向(前期比)



(2) 現金・預金

[7～9月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が8.1%（前期13.9%）、「減少した」が46.0%（同42.4%）であることから、DIは 37.9（同 28.5）と下向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が7.1%、「減少する」が36.5%であることから、DIは 29.4（当期 37.9）と上向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[7～9月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が25.2%（前期22.0%）、「減少した」が25.2%（同33.7%）であることから、DIは0.0%（同 11.7%）と上昇した。

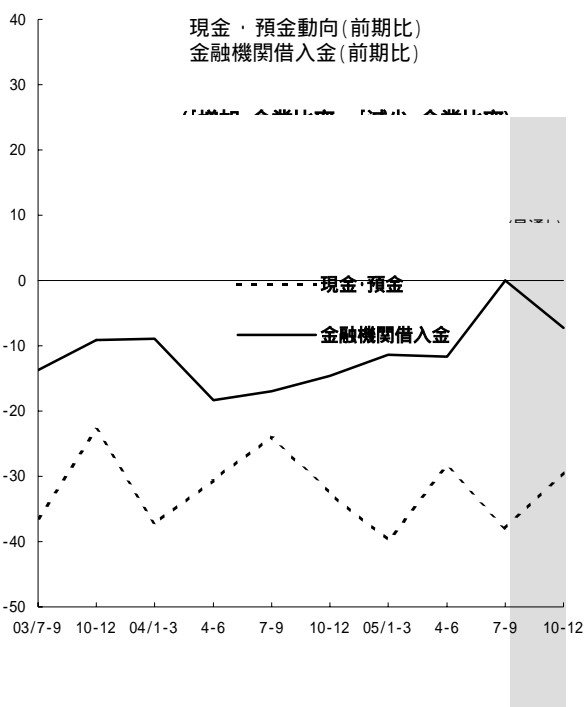
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が13.5%、「減少する」が20.8%であることから、DIは 7.3（当期0.0）と、下向きに転ずる予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9 (実績)	1.9	6.2	45.9	35.1	10.9	-37.9
	10～12 (見通し)	0.9	6.2	56.4	27.5	9.0	-29.4

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9 (実績)	5.8	19.4	49.6	19.9	5.3	0.0
	10～12 (見通し)	1.9	11.6	65.7	16.9	3.9	-7.3



(4) 販売代金回収期間

〔7～9月期の実績〕 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が1.9%（前期2.8%）、「長くなった」が20.9%（同19.0%）であることから、DIは 19.0（同 16.2）となった。また、77.2 %（同78.2%）の企業は「変わらない」としている。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が1.9%、「長くなる」が17.1%であることから、DIは 15.2（当期 19.0）となる。また、81.0%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

〔7～9月期の実績〕 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が4.3%（前期2.3%）、「短くなった」が3.8%（同3.8%）であることから、DIは0.5（同 1.5）となった。また、91.9%（同93.9%）の企業は「変わらない」としている。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が1.9%、「短くなる」が5.3%であることから、DIは 3.4（当期 0.5）となる。また、92.8%の企業は「変わらない」とみている。

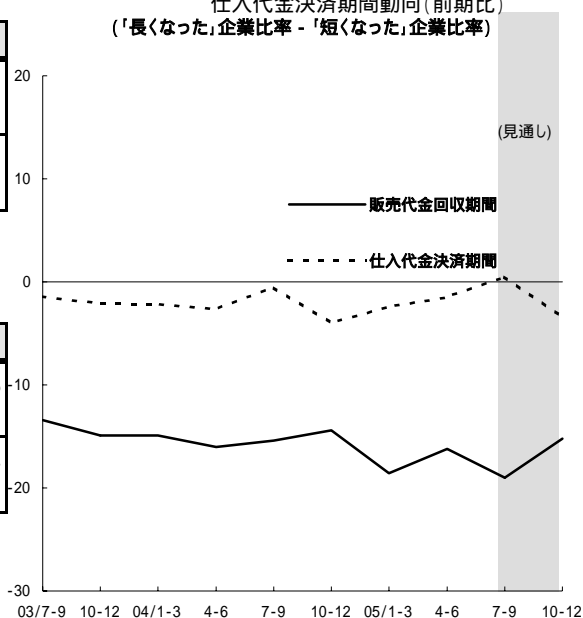
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	7～9 (実績)	0.0	1.9	77.2	19.0	1.9	-19.0
	10～12 (見通し)	0.0	1.9	81.0	15.7	1.4	-15.2

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	7～9 (実績)	0.5	3.8	91.9	3.3	0.5	0.5
	10～12 (見通し)	0.5	1.4	92.8	4.8	0.5	-3.4

販売代金回収期間動向(前期比)
 (「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率)
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 (「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

7～9月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」33.3%（前期35.2%）、「過当競争」17.4%（同18.6%）、「収益不振」15.4%（同15.2%）、「原材料・仕入価格高」8.9%（同5.9%）「販売価格安」8.4%（同11.2%）、の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」31.5%（前期31.8%）、「収益不振」17.7%（同15.9%）「原材料・仕入価格高」15.3%（同10.6%）。建設業では「受注不振」39.0%（同41.6%）、「過当競争」28.6%（同23.8%）、「収益不振」13.3%（同15.8%）。卸・小売業では「売上不振」32.1%（同35.3%）、「過当競争」16.4%（同18.6%）、「収益不振」14.5%（同13.8%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「過当競争」「収益不振」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」が3位となっており、他業種に比して高くなっている。

